



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 大  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司 (TEL) 03 (3365) 2621  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,824	1.3	871	△6.8	899	△9.5	328	△26.5
23年3月期	14,638	△0.6	935	3.1	994	7.8	447	△16.9

(注) 包括利益 24年3月期 324百万円 (△29.7%) 23年3月期 461百万円 (△10.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	86	89	—	—	5.3	8.3	5.9
23年3月期	118	26	—	—	7.5	9.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年3月期	11,108		6,264		56.4	1,654	81
23年3月期	10,660		6,110		57.3	1,614	05

(参考) 自己資本 24年3月期 6,264百万円 23年3月期 6,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	957	△148	△176	5,492
23年3月期	761	204	△175	4,859

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	45	00	45	170	38.1	2.9
24年3月期	—	—	—	45	00	45	170	51.8	2.8
25年3月期 (予想)	—	—	—	45	00	45		27.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,250	0.5	400	8.4	380	0.7	235	7.8	62	07
通期	15,300	3.2	1,050	20.5	1,030	14.5	630	91.5	166	42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,369,830株	23年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	24年3月期	584,237株	23年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期	3,785,593株	23年3月期	3,785,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,548	2.5	608	△11.0	628	△13.6	203	△30.9
23年3月期	11,270	0.2	683	16.4	727	22.6	294	△15.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	53	82	—	—
23年3月期	77	85	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年3月期	7,782	3,875	3,875	3,846	49.8	1,023	67	
23年3月期	7,507	3,846	3,846	3,846	51.2	1,015	99	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,875百万円 23年3月期 3,846百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(開示対象特別目的会社関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 表示方法の変更	44
(7) 追加情報	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	48
(企業結合等関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51
(2) その他	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況から徐々に持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機や円高の長期化、原油価格高騰などにより国内企業の業績悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は抑制傾向のまま推移しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Androidスマートフォン向けアプリの「VALiBO」(注1)とサービスプラットフォーム「Nstylist」(注2)の販売展開に注力いたしました。

売上面では、震災の影響を受けNID東北の売上が減少しましたが、当社の特徴であるバランス経営の強みを生かし、売上増強のため、より密にグループ間相互で連携し、前年を上回る結果となりました。

利益面では、NID東北の減益と一部の不採算プロジェクトの発生により、前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,824百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益871百万円(同6.8%減)、経常利益899百万円(同9.5%減)となりました。また、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加や、平成24年8月に予定している本社移転に伴う特別損失の発生により、当期純利益は328百万円(同26.5%減)となりました。

注1 「VALiBO」:Androidスマートフォン向けアプリケーション。スマートフォンの待受画面の新しい活用スタイルを提供するもので、インストールすることで最大8面分、選択したブランド(企業)の待受け画面を設置できます。それぞれのブランドが提供する待受け画面の情報は自動更新され、利用者は待受け画像の変化を楽しんだり、すばやく最新情報をチェックすることができます。

注2 「Nstylist」:タブレットやスマートフォンなどのAndroid OS端末に搭載することで、企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの「Nstylist server」と「Nstylist」搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①通信システム事業

当事業では、自動車や医療、スマートフォン関連の受注が増加しましたが、一部で不採算プロジェクトが発生し利益面で影響が出ております。この結果、売上高は3,391百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益96百万円(同29.8%減)となりました。

#### ②情報システム事業

当事業では、生損保、共済、流通・製造関連の受注は安定的に推移しましたが、一部で不採算プロジェクトが発生し利益面で影響が出ております。この結果、売上高は2,984百万円(同0.8%減)、営業利益291百万円(同5.2%減)となりました。

#### ③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や製造業の主要顧客からの受注は安定的に推移しましたが、官公庁関連の受注は減少しました。この結果、売上高は4,340百万円(同6.9%減)、営業利益219百万円(同16.9%減)となりました。

#### ④NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注とシステム開発の受注がともに増加しました。この結果、売上高は2,567百万円(同18.2%増)、営業利益167百万円(同68.5%増)となりました。

#### ⑤NID・IE

当事業では、顧客との関係を強化して受注確保に努めるとともに稼働率・生産性の向上に取り組みました。この結果、売上高は819百万円(同0.6%増)、営業利益83百万円(同75.3%増)となりました。

#### ⑥NID東北

当事業では、震災の影響により電力関連顧客のIT投資が延期・抑制され、厳しい状況で推移しました。この結果、売上高は719百万円(同31.0%減)、営業利益23百万円(同69.0%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きは、世界的な景気の減速懸念、原油価格の高騰、長期化する円高などの影響により依然として不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは更なる営業体制の強化による受注確保に軸足を置き、コアビジネスの強化・拡大を推進するとともに、当社グループでのプロダクト製品開発などの付加価値ビジネスへの注力および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。また、より高い品質の追求と生産性向上などの目標を高く設定し、経営基盤強化のための諸施策を推進してまいります。

なお、現在の本社ならびに各事業所を、平成24年8月に移転し集約することで一層の業務効率化を図ります。

以上、オフィス移転に伴う費用も加味し、次期の連結業績予想は、売上高15,300百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,050百万円（同20.5%増）、経常利益1,030百万円（同14.5%増）、当期純利益630百万円（同91.5%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加、売掛金の減少および仕掛品の増加等によるものです。固定資産は2,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。これは主に繰延税金資産の減少によるものです。

この結果、総資産は11,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。これは主に資産除去債務、未払法人税および預り金の増加等によるものです。固定負債は2,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものです。

この結果、負債合計は4,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%より0.9%減少し56.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、当連結会計年度末の残高は5,492百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は957百万円（前年同期は761百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は148百万円（前年同期は204百万円の増加）となりました。これは主に、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は176百万円（前年同期は175百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.9	56.6	57.3	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	51.6	41.4	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	410.4	361.8	444.2	550.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成24年5月15日）現在において判断したものであります。

#### ①不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合に、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価の海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事に対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程並びに事業継続計画の策定を整備するなどの対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止するなどにより、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

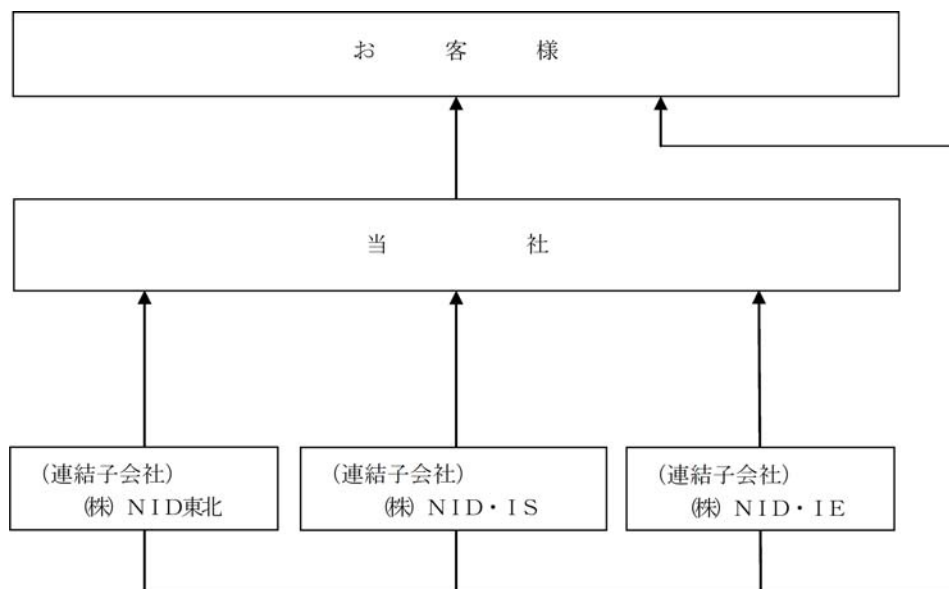
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社および株式会社N I D ・ I S、株式会社N I D 東北、株式会社N I D ・ I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）および情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データ入力関連業務、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
通信システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信システムに関するソフトウェア開発</li> <li>プロダクト製品開発</li> </ul>	当社
情報システム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムに関するソフトウェア開発</li> </ul>	当社
ネットワーク ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理</li> </ul>	当社
N I D ・ I S	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信システムに関するソフトウェア開発</li> <li>プロダクト製品開発</li> <li>情報システムに関するソフトウェア開発</li> <li>ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理</li> <li>コンピュータデータの入力関連業務</li> </ul>	(株)N I D ・ I S
N I D ・ I E	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信システムに関するソフトウェア開発</li> <li>情報システムに関するソフトウェア開発</li> <li>ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理</li> <li>その他</li> </ul>	(株)N I D ・ I E
N I D 東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信システムに関するソフトウェア開発</li> <li>情報システムに関するソフトウェア開発</li> </ul>	(株)N I D 東北

当社グループの系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウエア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、人に活かされる企業を目指す』

『お客様第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、付加価値ビジネスの取組みとして協調ビジネスの推進、プロダクト製品開発・販売活動の推進に向け注力してまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な主力事業の展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

##### <通信システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、スマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイス関連、カーエレクトロニクス、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、ITS（高度道路交通システム）、医療など情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大を図ります。
- ・受託開発で培った技術をバックボーンにシステム系のプロダクト製品の開発や、スマートフォンアプリケーションの開発に取り組みます。また、オープンイノベーション（自社技術だけでなく他社がもつ技術やアイデアを組み合わせることで革新的なサービスや製品を創出すること）をキーワードに他社との協働を推進することで、より新しい、より付加価値の高い製品やサービスなど新たなビジネスへの展開を目指します。

##### <情報システム開発事業>

- ・生保・損保業界などの金融を中心に、流通・製造・官公庁システムなどの各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。

##### <ネットワークソリューション事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業など成長市場の開拓を図ります。

##### <データ入力関連事業>

- ・損保、銀行、学校、官公庁など幅広い分野で、高度なセキュリティと最新のエントリーシステムで、お客様のニーズに即した低コストで高品質のサービスを提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でITの進歩は著しく速く、スマートフォン、タブレットなどのモバイルデバイス市場の成長、クラウドサービスへの変革の加速やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いN I D」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行なっております。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

##### ①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

##### ②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集による的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

##### ③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。今後も品質向上への取り組みを継続してまいります。また、ソフトウェアプロセス改善活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

##### ④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

##### ⑤情報セキュリティへの取り組み

当社グループ各社で情報セキュリティにつきましては国際規格であるISO27001を、個人情報保護につきましてはプライバシーマークを認証取得しております。

##### ⑥環境保全への取り組み

本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際規格であるISO14001を認証取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,934,693	5,553,362
受取手形及び売掛金	2,419,087	2,286,093
有価証券	1,038	1,039
仕掛品	213,083	272,815
繰延税金資産	435,309	434,780
その他	213,186	178,000
流動資産合計	8,216,398	8,726,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,120	230,787
減価償却累計額	△121,013	△166,847
建物及び構築物（純額）	48,106	63,940
車両運搬具	31,747	31,472
減価償却累計額	△18,099	△22,541
車両運搬具（純額）	13,647	8,930
工具、器具及び備品	140,615	150,700
減価償却累計額	△117,064	△125,232
工具、器具及び備品（純額）	23,551	25,468
土地	136,767	136,767
リース資産	24,675	26,763
減価償却累計額	△9,205	△14,034
リース資産（純額）	15,470	12,728
有形固定資産合計	237,544	247,836
無形固定資産		
ソフトウェア	188,639	214,467
その他	45,822	43,854
無形固定資産合計	234,461	258,322
投資その他の資産		
投資有価証券	420,360	423,538
繰延税金資産	1,000,150	900,829
差入保証金	477,874	476,747
その他	74,115	75,646
貸倒引当金	—	△275
投資その他の資産合計	1,972,501	1,876,487
固定資産合計	2,444,507	2,382,647
資産合計	10,660,906	11,108,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,761	322,266
未払金	278,391	348,718
未払法人税等	165,270	259,391
未払消費税等	87,837	88,275
預り金	55,526	112,338
賞与引当金	900,155	894,031
資産除去債務	—	59,407
その他	155,386	142,945
流動負債合計	2,001,329	2,227,375
固定負債		
退職給付引当金	2,046,087	2,104,396
役員退職慰労引当金	381,925	402,300
資産除去債務	—	22,243
その他	121,415	87,992
固定負債合計	2,549,427	2,616,932
負債合計	4,550,756	4,844,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,244,548	6,403,131
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	6,160,212	6,318,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,062	△54,364
その他の包括利益累計額合計	△50,062	△54,364
純資産合計	6,110,150	6,264,430
負債純資産合計	10,660,906	11,108,738

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	14,638,195	14,824,055
売上原価	11,943,151	12,188,903
売上総利益	2,695,044	2,635,151
販売費及び一般管理費	1,759,884	1,764,019
営業利益	935,159	871,132
営業外収益		
受取利息	1,298	166
受取配当金	5,308	7,127
保険事務手数料	5,276	5,216
受取保険金	835	2,495
助成金収入	58,689	17,743
その他	2,211	2,350
営業外収益合計	73,618	35,099
営業外費用		
支払利息	1,713	1,738
投資事業組合運用損	7,579	1,064
投資事業組合管理料	4,398	3,880
その他	961	216
営業外費用合計	14,652	6,899
経常利益	994,124	899,332
特別利益		
固定資産売却益	—	101
投資有価証券売却益	915	—
貸倒引当金戻入額	3,379	—
その他	90	—
特別利益合計	4,384	101
特別損失		
固定資産売却損	322	28
固定資産除却損	1,909	6,865
投資有価証券評価損	189,660	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,130	—
災害による損失	10,003	270
事業所再編費用	—	53,812
貸倒引当金繰入額	—	275
その他	3,583	2,441
特別損失合計	211,610	63,693
税金等調整前当期純利益	786,898	835,741
法人税、住民税及び事業税	366,239	411,197
法人税等調整額	△27,008	95,609
法人税等合計	339,231	506,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,667	328,934
当期純利益	447,667	328,934
少数株主損益調整前当期純利益	447,667	328,934
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,987	△4,302
その他の包括利益合計	13,987	△4,302
包括利益	461,654	324,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,654	324,631

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
当期首残高	5,967,232	6,244,548
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	447,667	328,934
当期変動額合計	277,315	158,582
当期末残高	6,244,548	6,403,131
自己株式		
当期首残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
当期首残高	5,882,896	6,160,212
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	447,667	328,934
当期変動額合計	277,315	158,582
当期末残高	6,160,212	6,318,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△64,049	△50,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	13,987	△4,302
当期末残高	△50,062	△54,364
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,049	△50,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	13,987	△4,302
当期末残高	△50,062	△54,364
純資産合計		
当期首残高	5,818,847	6,110,150
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	447,667	328,934
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	291,303	154,280
当期末残高	6,110,150	6,264,430



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	786,898	835,741
減価償却費	136,320	186,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,165	58,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,675	20,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,379	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,711	△6,124
受取利息及び受取配当金	△6,606	△7,294
支払利息	1,713	1,738
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△915	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	189,660	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	322	△73
有形固定資産除却損	519	987
無形固定資産除却損	1,110	5,878
投資事業組合運用損益 (△は益)	11,716	2,928
売上債権の増減額 (△は増加)	18,106	132,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,187	△58,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,339	34,112
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	292	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,440	△36,494
未払金の増減額 (△は減少)	△42,314	30,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,950	491
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,804	48,055
その他	6,756	23,097
小計	1,100,099	1,273,961
利息及び配当金の受取額	6,706	7,294
利息の支払額	△1,713	△1,738
法人税等の支払額	△343,991	△321,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,100	957,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,036	△10,011
定期預金の払戻による収入	—	24,000
投資有価証券の取得による支出	△601	△12,668
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	500
有形固定資産の取得による支出	△26,725	△21,884
有形固定資産の売却による収入	57	115
無形固定資産の取得による支出	△80,530	△131,832
投資事業組合からの分配による収入	2,500	6,000
差入保証金の差入による支出	△899	△1,385
差入保証金の回収による収入	32,373	2,512
保険積立金の積立による支出	△4,214	△4,214
その他	△5,669	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,253	△148,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	820,000
短期借入金の返済による支出	△870,000	△820,000
配当金の支払額	△170,339	△170,201
その他	△5,316	△6,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,656	△176,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	789,697	632,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,070,109	4,859,806
現金及び現金同等物の期末残高	4,859,806	5,492,618

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社N I D・I S

株式会社N I D東北

株式会社N I D・I E

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ たな卸資産

##### (イ) 仕掛品

当社および連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,750千円	5,750千円

※2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	1,201千円	4,422千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,201千円	4,422千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	306,082千円	310,690千円
給料手当	520,658	508,860
賞与引当金繰入額	82,739	80,363
退職給付費用	25,119	23,861
役員退職慰労引当金繰入額	22,675	20,375
法定福利費	105,133	101,916
不動産賃借料	132,581	129,553

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	61,950千円	48,431千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
———— 車両運搬具		101千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	322千円	車両運搬具 28千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	35千円	工具器具備品 469千円
工具器具備品	438	リース資産 518
リース資産	324	ソフトウェア 5,878
ソフトウェア	1,110	
計	1,909	計 6,865

※7 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
平成23年 3月発生 の東日本大震災 により被災した 当社グループの 従業員等への 災害見舞金	10,003千円	平成23年 3月発生 の東日本大震災 により被災した 当社グループの 従業員等への 災害見舞金 270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,934,693千円	5,553,362千円
有価証券勘定	1,038	1,039
預入期間が3か月を超える定期預金	△75,179	△61,190
別段預金	△746	△592
現金及び現金同等物	4,859,806	5,492,618

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,938,280	3,009,110	4,661,077	2,172,213	815,063	1,042,450	14,638,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,597	75,385	72,530	551,064	682,521	25,163	1,452,263
計	2,983,878	3,084,495	4,733,608	2,723,278	1,497,584	1,067,614	16,090,459
セグメント利益	136,901	307,484	264,204	99,295	47,706	74,768	930,360

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,334	2,984,861	4,340,499	2,567,768	819,894	719,697	14,824,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,645	38,892	97,765	473,084	681,275	56,633	1,379,297
計	3,422,980	3,023,754	4,438,264	3,040,852	1,501,170	776,331	16,203,353
セグメント利益	96,072	291,630	219,547	167,347	83,617	23,144	881,361



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,090,459	16,203,353
セグメント間取引消去	△1,452,263	△1,379,297
連結財務諸表の売上高	14,638,195	14,824,055

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	930,360	881,361
セグメント間取引消去	3,188	2,983
全社費用（注）	2,560	△6,057
その他の調整額	△950	△7,154
連結財務諸表の営業利益	935,159	871,132

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	8,337,644	6,300,551	14,638,195

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	システム開発事業	情報処理事業	合計
外部顧客への売上高	8,630,697	6,193,358	14,824,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

システム開発事業、情報処理事業における生産設備（工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	23,726	19,619	4,106
ソフトウェア	3,331	2,664	666
合計	27,057	22,284	4,773

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	7,713	7,322	391
合計	7,713	7,322	391

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,646	441
1年超	441	—
合計	5,088	441

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6,159	4,730
減価償却費相当額	5,729	4,382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借(※1,2)	81,798	前払費用	7,157
							保証金の差入(※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借(※1,2)	81,798	前払費用	6,673
							保証金の差入(※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱N I D ・ I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	368,212	341,960
未払事業税	12,442	17,142
社会保険料否認	45,672	45,150
資産除去債務	—	37,306
その他	9,262	17,358
繰延税金資産 合計	435,589	458,918
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	831,107	753,373
役員退職慰労引当金	155,426	145,002
ゴルフ会員権等評価損	10,186	9,875
確定拠出年金未払金否認	57,263	39,125
その他	47,511	45,949
繰延税金資産（固定）小計	1,101,494	993,325
評価性引当額	△101,344	△90,967
繰延税金資産（固定）合計	1,000,150	902,358
繰延税金負債（流動）		
労働保険料過払	△280	△816
資産除去債務	—	△15,162
その他	—	△8,159
繰延税金負債（流動）合計	△280	△24,137
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	—	△1,528
繰延税金負債（固定）合計	—	△1,528
繰延税金資産の純額	1,435,460	1,335,609

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14	△0.17
住民税均等割額	0.14	0.13
評価性引当額の増加額	1.50	0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.39
その他	△0.30	0.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.11	60.64

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は154,141千円減少し、法人税等調整額が149,875千円、その他有価証券評価差額金が4,265千円、それぞれ増加しております。

#### （金融商品関係）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,934,693	4,934,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,419,087	2,419,087	—
(3) 投資有価証券	410,310	410,310	—
資産計	7,764,091	7,764,091	—
(1) 買掛金	358,761	358,761	—
(2) 未払法人税等	165,270	165,270	—
負債計	524,031	524,031	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,553,362	5,553,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,286,093	2,286,093	—
(3) 投資有価証券	401,988	401,988	—
資産計	8,241,444	8,241,444	—
(1) 買掛金	322,266	322,266	—
(2) 未払法人税等	259,391	259,391	—
負債計	581,658	581,658	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	10,050	21,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,934,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,419,087	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	47,374	87,581	—
合計	7,353,780	47,374	87,581	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,553,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,286,093	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	39,779	83,428	—
合計	7,839,456	39,779	83,428	—



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,235	24,060	175
	小計	24,235	24,060	175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,119	421,284	△170,165
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	134,956	139,049	△4,092
	小計	386,075	560,333	△174,257
合計		410,310	584,393	△174,082

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF(連結貸借対照表計上額 1,038千円)については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について189,660千円(その他有価証券の株式189,660千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

1. その他有価証券

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	28,350	24,060	4,290
	小計	28,350	24,060	4,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,430	332,277	△81,847
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	123,208	130,120	△6,912
	小計	373,638	462,398	△88,759
合計		401,988	486,458	△84,469

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 21,550千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF（連結貸借対照表計上額 1,039千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

平成21年10月に当社は適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,997,441	△2,056,996
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,997,441	△2,056,996
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△56,236	△52,554
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	7,590	5,154
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△2,046,087	△2,104,396
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△2,046,087	△2,104,396

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	141,762	141,250
(2) 利息費用 (千円)	32,866	33,526
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△22,237	△19,512
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,588	2,436
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	155,981	157,701
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	—
(8) その他 (千円)	95,435	96,747

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。）

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は平成24年2月開催の取締役会において、平成24年8月に当社の主要なオフィスを移転することを決議しております。当該資産除去債務は、オフィスの移転に伴う不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復業務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から5年間から27年間と見積もり、割引率は0.51%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高	－千円	－千円
オフィス移転等に伴う増加額	－千円	80,133千円
時の経過による調整額	－千円	1,517千円
期末残高	－千円	81,650千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614.05円	1,654.81円
1株当たり当期純利益金額	118.26円	86.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	447,667	328,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	447,667	328,934
期中平均株式数 (株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,980,830	3,345,969
受取手形	—	4,671
売掛金	1,762,689	1,660,775
有価証券	1,038	1,039
仕掛品	178,487	234,013
前払費用	46,369	46,780
繰延税金資産	313,450	322,685
未収入金	124,477	92,747
その他	9,231	6,226
流動資産合計	5,416,575	5,714,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,012	174,903
減価償却累計額	△93,685	△137,591
建物（純額）	41,326	37,312
構築物	220	220
減価償却累計額	△185	△190
構築物（純額）	34	29
車両運搬具	19,731	18,503
減価償却累計額	△10,219	△12,972
車両運搬具（純額）	9,511	5,531
工具、器具及び備品	119,306	125,519
減価償却累計額	△97,887	△104,358
工具、器具及び備品（純額）	21,418	21,160
土地	136,767	136,767
リース資産	4,678	6,775
減価償却累計額	△261	△1,493
リース資産（純額）	4,416	5,281
有形固定資産合計	213,476	206,082
無形固定資産		
ソフトウェア	116,878	180,958
その他	40,774	34,980
無形固定資産合計	157,652	215,938
投資その他の資産		
投資有価証券	411,210	414,388
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	141	41

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	809,633	732,241
差入保証金	343,099	341,888
ゴルフ会員権	12,620	10,220
保険積立金	56,988	61,203
その他	3,705	3,622
貸倒引当金	—	△275
投資その他の資産合計	1,720,128	1,646,059
固定資産合計	2,091,257	2,068,080
資産合計	7,507,833	7,782,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,070	416,903
未払金	140,138	194,601
未払費用	80,308	86,026
未払法人税等	115,114	187,781
未払消費税等	59,385	56,583
預り金	39,034	77,453
賞与引当金	647,437	651,546
資産除去債務	—	59,407
その他	38,013	18,783
流動負債合計	1,567,501	1,749,086
固定負債		
退職給付引当金	1,703,688	1,749,365
役員退職慰労引当金	379,825	399,900
その他	10,710	9,439
固定負債合計	2,094,223	2,158,704
負債合計	3,661,724	3,907,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	3,141,411	3,174,804
利益剰余金合計	3,980,506	4,013,899
自己株式	△1,226,363	△1,226,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株主資本合計	3,896,170	3,929,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,062	△54,364
評価・換算差額等合計	△50,062	△54,364
純資産合計	3,846,108	3,875,198
負債純資産合計	7,507,833	7,782,990



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,270,490	11,548,361
売上原価	9,183,895	9,530,599
売上総利益	2,086,594	2,017,761
販売費及び一般管理費	1,403,292	1,409,645
営業利益	683,302	608,116
営業外収益		
受取利息	1,270	138
受取配当金	5,301	7,115
保険事務手数料	4,993	4,951
受取保険金	516	1,602
助成金収入	39,767	7,869
その他	5,038	4,478
営業外収益合計	56,888	26,157
営業外費用		
支払利息	622	841
投資事業組合運用損	7,579	1,064
投資事業組合管理料	4,398	3,880
その他	0	100
営業外費用合計	12,600	5,885
経常利益	727,589	628,388
特別利益		
投資有価証券売却益	915	—
その他	90	—
特別利益合計	1,005	—
特別損失		
固定資産除却損	799	5,241
投資有価証券評価損	189,660	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,130	—
災害による損失	6,483	270
事業所再編費用	—	53,812
貸倒引当金繰入額	—	275
その他	3,583	2,428
特別損失合計	206,657	62,027
税引前当期純利益	521,937	566,360
法人税、住民税及び事業税	249,017	298,699
法人税等調整額	△21,783	63,916
法人税等合計	227,234	362,616
当期純利益	294,703	203,744

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	8,722	0.1	33,088	0.3
II 労務費		5,538,608	59.5	5,632,732	58.6
III 経費		3,754,226	40.4	3,954,011	41.1
当期総製造費用		9,301,558	100.0	9,619,831	100.0
期首仕掛品 たな卸高	※ 2	90,915		178,487	
合計		9,392,474		9,798,319	
期末仕掛品 たな卸高		178,487		234,013	
他勘定振替高		51,822		73,582	
製品マスター償却 費		21,731		39,876	
当期売上原価		9,183,895		9,530,599	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,374,807	3,600,066
不動産賃借料 (千円)	99,983	99,020
機器使用料 (千円)	52,038	44,196

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア製作原価 (千円)	51,822	73,582
合計 (千円)	51,822	73,582

(注) 上記の費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェアに含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,017,059	3,141,411
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	294,703	203,744
当期変動額合計	124,351	33,392
当期末残高	3,141,411	3,174,804
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,856,154	3,980,506
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	294,703	203,744
当期変動額合計	124,351	33,392
当期末残高	3,980,506	4,013,899
自己株式		
当期首残高	△1,226,363	△1,226,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
当期首残高	3,771,818	3,896,170
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	294,703	203,744
当期変動額合計	124,351	33,392
当期末残高	3,896,170	3,929,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△64,049	△50,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	13,987	△4,302
当期末残高	△50,062	△54,364
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△64,049	△50,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	13,987	△4,302
当期末残高	△50,062	△54,364
純資産合計		
当期首残高	3,707,769	3,846,108
当期変動額		
剰余金の配当	△170,351	△170,351
当期純利益	294,703	203,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,987	△4,302
当期変動額合計	138,339	29,090
当期末残高	3,846,108	3,875,198

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
機械及び装置	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事  
工事完成基準

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,032千円は、「保険事務手数料」4,993千円、「その他」5,038千円として組み替えております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	1,201千円	4,422千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金	392千円	253千円
その他	2,983	4,001
流動負債		
買掛金	230,126	204,033
未払金	3,403	5,097

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	1,571千円	15,185千円
関係会社への外注費	1,703,434	1,606,591
関係会社への業務委託料	36,579	36,397
関係会社からのその他費用	151	1,717
関係会社からの事務代行 手数料収入	3,188	2,983

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	298,882千円	303,490千円
給料手当	371,159	363,494
賞与引当金繰入額	61,496	58,711
退職給付費用	18,076	16,723
役員退職慰労引当金繰入額	22,375	20,075
法定福利費	78,620	76,132
不動産賃借料	93,448	91,129
減価償却費	16,451	19,317

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	61,950千円	48,431千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	28千円
車両運搬具	—	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	35千円	—千円
工具器具備品	438	469
ソフトウェア	—	4,772
リース資産	324	—
計	799	5,241

※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成23年3月発生の東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金	6,483千円	平成23年3月発生の東日本大震災により被災した当社グループの従業員等への災害見舞金 270千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

システム開発事業、情報処理事業における生産設備（工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	23,726	19,619	4,106
ソフトウェア	3,331	2,664	666
合計	27,057	22,284	4,773

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備品	7,713	7,322	391
合計	7,713	7,322	391

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,646	441
1年超	441	—
合計	5,088	441

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6,159	4,730
減価償却費相当額	5,729	4,382

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業計年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	263,442	247,652
未払事業税	8,264	11,361
社会保険料否認	32,677	32,698
資産除去債務	—	37,306
その他	9,066	16,987
繰延税金資産 合計	313,450	346,007
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	693,230	623,473
役員退職慰労引当金	154,550	144,063
ゴルフ会員権等評価損	10,186	9,875
その他	53,009	47,324
繰延税金資産（固定）小計	910,977	824,737
評価性引当額	△101,344	△90,967
繰延税金資産（固定）合計	809,633	733,770
繰延税金負債（流動）		
資産除去債務	—	△15,162
その他	—	△8,159
繰延税金負債（流動）合計	—	△23,321
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	—	△1,528
繰延税金負債（固定）合計	—	△1,528
繰延税金資産の純額	1,123,083	1,054,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	1.34
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	△0.22
住民税均等割額	0.06	0.05
評価性引当額の増加額	2.26	0.39
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	22.03
その他	△0.77	△0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.54	64.03

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は124,749千円減少し、法人税等調整額が120,483千円、その他有価証券評価差額金が4,265千円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### （1）当該資産除去債務の概要

当社は平成24年2月開催の取締役会において、平成24年8月に当社の主要なオフィスを移転することを決議しております。当該資産除去債務は、オフィスの移転に伴う不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復業務等であります。

##### （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から5年間から27年間と見積もり、割引率は0.51%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### （3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高	－千円	－千円
オフィス移転に伴う増加額	－千円	58,356千円
時の経過による調整額	－千円	1,050千円
期末残高	－千円	59,407千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.99円	1,023.67円
1株当たり当期純利益金額	77.85円	53.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	294,703	203,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,703	203,744
期中平均株式数(株)	3,785,593	3,785,593

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	2,293,233	119.81
情報システム事業 (千円)	2,211,349	101.69
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,214,045	96.93
N I D ・ I S (千円)	2,477,200	109.91
N I D ・ I E (千円)	1,293,446	95.98
N I D 東北 (千円)	699,628	74.64
合計 (千円)	12,188,903	102.06

(注) 1. 金額は、売上原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
通信システム事業	3,349,126	107.48	485,628	92.00
情報システム事業	3,055,774	102.24	239,052	142.18
ネットワークソリューション事業	4,331,309	92.56	22,706	71.19
N I D ・ I S	2,574,272	118.19	20,623	146.07
N I D ・ I E	821,203	100.24	5,517	131.12
N I D 東北	731,075	68.80	36,070	146.08
合計	14,862,763	100.12	809,598	105.02

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
通信システム事業 (千円)	3,391,334	115.42
情報システム事業 (千円)	2,984,861	99.19
ネットワークソリューション事業 (千円)	4,340,499	93.12
N I D・I S (千円)	2,567,768	118.21
N I D・I E (千円)	819,894	100.59
N I D東北 (千円)	719,697	69.04
合計 (千円)	14,824,055	101.27

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画(株)	1,359,534	9.3	1,381,577	9.3